

III 研究ノート III

環境・気候政策における政策統合とポスト2015の 政策アジェンダの評価手法について

陳 禮 俊

Abstract

To date, the process of implementing the global Sustainable Development Goals (SDGs) and global climate change mitigation and adaptation obligations has been largely decoupling in most countries. This creates administrative duplication, costs, and hinders the development of effective problem solving. Against this background, we show the present state of research on policy integration and integrated policymaking. Following the research results of Bauer et al. (2021) and Teebken et al. (2021), this note briefly summarizes different understandings of policy integration and detailed criteria for evaluating policy integration from different academic perspectives. Implementing an interactive agenda requires political attention and institutional competence to address the interactions and complexity of each, understand policies at a national level, and translation. In this note, we will introduce the basic concept of what integration practice looks like, and focusing on the interaction between the 2030 Agenda and the Paris Agreement.

Keywords: SDGs, climate change, Paris Agreement, SFDRR, mitigation, adaptation, decoupling

はじめに

持続可能な発展 (Sustainable Development ; SD) に関連する多くの政策アジェンダは、ここ数年の間に国際レベルで採択されてきた。「持続可能な発展のための2030アジェンダ (The 2030 Agenda for Sustainable Development)」は、「パリ協定 (Paris Agreement ; PA)」と「仙台防災枠組み (Sendai-Framework for Disaster Risk Reduction ; SFDRR)」(ポスト2015の政策アジェ

ンダ) など, さらなるグローバルな政策アジェンダが連動しているが, 議題は大きく重なっている。このような相互作用は, 国家レベルでの共同 (または「統合」) 実施に課題をもたらす。

2015年に採択された「持続可能な発展のための2030アジェンダ」は, 17の持続可能な発展目標 (Sustainable Development Goals ; SDGs) と169のターゲットを定義している。すべての国連加盟国は, 2030年までに, これらの目標を達成する必要がある。2030アジェンダの包括的な原則は, 「誰も置き去りにしない」ことである。また2015年に, 国連気候変動枠組条約に基づいて採択されたパリ協定 (PA) は, 先進国と発展途上国の両方を気候変動緩和と適応にコミットした。具体的には, 世界の平均気温上昇を2℃以下に抑え, 気温上昇を1.5℃に制限し, 気候変動に適応する能力を高め, 低排出と弾力性のある発展と金融フローを調整する努力を追求するという目標を設定する。そして, 2015年に採択された仙台防災枠組み (SFDRR) は, 災害リスクに対する既存の脆弱性を減らし, 新たな脆弱性を防止し, 自然災害や人為的な危険に対する人口の強靱性 (resilience) を強化するため7つの行動目的と4つの優先事項を定義している。

現在までに, アジェンダの実施はかなり遅れており, 全体的な目標達成は限られている。特定の分野での努力と成功にもかかわらず, 国連加盟国は, 169のSDGターゲットのほとんどを達成する軌道に乗っていない。不平等, 気候変動, 生物多様性 (biodiversity) の減少, 廃棄物発生の分野では, トrendは間違った方向に向かっている (IGS, 2019 ; UNESCO, 2020)。パリ協定に関しては, 『排出ギャップ報告書2020』は, 世界の温室効果ガス排出量が増加し続けていることを示している。「気候行動サミット2019」や「SDGsサミット2019」などの高レベルの国連イベントは, これまでのところ野心の限られた増加しか生み出さなく, パリ協定またはSDGsの「自主的な国家レビュー (Voluntary National Reviews ; VNR)」に対する「国が決定する貢献 (Nationally Determined Contribution ; NDC)」のほんの一部だけが, 革新的変化を引き起こす可能性を秘めている。仙台枠組みは, 国家の防災戦略に

ますます転換されつつあるが、少なくとも、豊富な国と貧困国の間の深刻な不平等と気候変動の影響の増大のために、適切なリスク軽減、対応、転換メカニズムに関する大きな課題がある（UNDRR, 2019）。¹⁾

ここでは、SDGs指数は、2030年までに17のSDGsすべてを達成するために、軌道に乗っているヨーロッパの国がないことを発見した（SDSN and IEEP, 2020）。さらに、一部のアナリストは、ドイツがグリーンエネルギー以外の一部の地域で、より野心的なヨーロッパの行動に、ブレーキをかけたと主張している（Scholz et al., 2016）。こうした中、「重複する政策アジェンダを統合する（integrating overlapping policy agendas）」ことで、国際政策アジェンダの実施を改善できるかどうか、議論の中心となる。せいぜい、政策統合はポスト2015の政策アジェンダの実施を改善する可能性がある（Teebken et al., 2021）。

いわゆる「重複する政策アジェンダの統合」は、何を伴うことができるのか？その課題は明らかではない。政策統合の主流化、調整、共同目標設定から協調的な政策決定まで、さまざまな概念がある。これらの例が示すように、重複する政策アジェンダを統合的に実践することは、政策の相互の「共同利益（co-benefits）」との相乗効果を利用するさまざまな可能性を提供する。統合政策アプローチ（integrated policy approaches）に長年の研究関心が存在する一方で、持続可能な発展、気候保護と適応、生物多様性、防災などの様々な政策プロセスの実践的な統合が遅れている（Teebken et al., 2021）。

さまざまな理由により、政策統合は難しいと考えられている。これには、政策統合が何を意味するのか、異なる利益と相反する政策の優先順位や、戦略に関する政策立案者の異なる理解が含まれる。政策統合に関連するコス

1) 例えば、ドイツは2020年の気候目標を逃し、国家持続可能性戦略（National Sustainability Strategy）の一環として、その年に設定した12の想定される持続可能性目標（sustainability goals）のうち、4つだけに達している（DeStatis, 2021）。それ以外、ドイツは、国家の持続可能性目標を達成するために軌道に乗っていない。同様の動きは、欧州レベルで観察することができる。

トと、統合政策が一般的に実現できる制約がある。また、COVID-19パンデミックの影響で、パンデミックはSDGsの実践の「停滞」を増加させ、ほとんどのSDGs（特に貧困、人間の幸福、不平等、強靱性に関連する目標）に深刻な悪影響を及ぼす（UNDP, 2020；Sachs et al., 2020）。パンデミックの経済効果は、革新的変化に対処するための社会的および制度的能力を弱める恐れがあるが、非持続可能な慣行（例えば、空の旅）を抑制し、より持続可能な慣行（例えば、地域社会の支援）を強化するのにも役立つかもしれない。いずれにせよ、革新的アジェンダの統合的实施は、「より良いバックを構築する（building back better）」アジェンダにリンクする必要がある（Bauer et al., 2021）。

ポスト2015の政策アジェンダによって、設定目標の実施の進捗状況は限られており、政策の拡大と野心は欠けており、気候変動は予想よりもはるかに速い速度で起こっている（Shawoo, 2020；Dzebo et al., 2019；UNFCCC, 2017）。このような背景から、より効果的な政策の実施と既存の政策の取り組みの拡大が急務である。相乗効果の機会を探り、重複、ギャップ、紛争に対処することで、ポスト2015の政策アジェンダの効果的な政策実施が改善されると予想される（Dzebo et al., 2019）。

このような背景から、本稿は、ポスト2015の政策アジェンダに関わる進化、異なる概念、政策統合の費用と便益に関する背景を紹介する。²⁾ 政策統合の研究と実践には長い伝統があり、政策を取ることができるさまざまな側面を指している。これらの側面は、多くの場合、統合の異なる論理に対

2) これは、2015年以降のすべての議題の徹底的な分析をカバーできなかったプロジェクトの範囲だけでなく、これら2つの議題に関するそれぞれの実施努力のはるかに多くの証拠を見つける結果でもある。また、防災の改善という目標は、2030アジェンダの一部であり、少なくとも部分的に含まれている。持続可能な発展と気候政策の取り組みの統合に焦点を当てることで、災害リスク低減（disaster risk reduction；DRR）と気候変動適応（climate change adaptation；CCA）の統合に関して、最近の進展を過小評価したり、副業したりするつもりはない。例えば、2021年10月に開催されたドイツの災害軽減会議では、国内外レベルでの防災の一環として、気候変動適応の政策に関する実りある洞察を提供した。会議のドキュメントは英語とドイツ語で入手できる：<https://fachtagung-katastrophenvorsorge.de/en/index/?strytlpage=91>。しかし、こうした政策に関する進展は、理論的にも経験的にも体系的に評価されていない。

応し、それによって、政治的慣行にとって重要な意味を持つ。遍在する革新の必要性を背景に、「統合政策決定」という概念が提示される。この文脈では、政策調整のためのMetcalf (1994) の指標を紹介する。政策決定（政治、政策、政権）の異なる側面と政策サイクルの異なる段階を考慮して、政策/統合実践のための潜在的な切口の導入をまとめる。本稿は、Bauer et al. (2021) とTeebken et al. (2021) が最近行った（国際）協力の重要性に関する議論と結びついている。これらの報告書は、PAの気候目標とSDとの間の協力のための潜在的な方法を検討している。本稿はTeebken et al. (2021) をもとに、次のように構成する。第1節では、政策統合と統合実践について、その意味を簡潔にまとめる。第2節では、政策統合の実践と必要性を生み出すアジェンダ間の相互作用を整理する。第3節では、政策統合の研究と実践の進化について考察する。第4節は、「政策統合」に固有または関連する概念を整理する。第5節は、統合政策の決定と国際政策アジェンダの統合実施のための切口をまとめる。第6節では、費用と便益、要素、障壁、統合の制限について考察する。第7節では、政策統合の評価について分析する。最後に、本稿の結論と今後の研究課題を簡潔に提示する。

1. 政策統合と統合実践について

異なる国際政策アジェンダの実践を統合する（要するに「統合実践」）は、政策の一形態である。前者の概念には、文献はあまり存在しないが、後者に関しては、長い学術的伝統がある。ただし、異なる研究者は、政策の定義が異なる。用語は、次の記述が可能である。（1）プロセス：プロセスとしての政策は、ある政策分野（健康など）から他の政策分野（環境など）への懸念の主流化を伴い、異なる制度レベルと領域（非国家アクターを含む）間で行う。（2）構造：構造としての政策とは、政策分野や政府レベルを越えて、主流化と異なるアクターをより良く調整するために設定された組織構造を指す。（3）産出：産出としての政策は、（設計によって）調整された戦略/政策、または他の懸念事項に対して、固有の共同利益を有する戦略/政策をカバー

する。(4) アライメントの状態：状態としての政策は、異なる部門の目的と利益の調整と調整がどの程度発生したかを示す。これらの理解における政策は、「政策の一貫性」と同じ意味で使用される (Teebken et al., 2021)。

「統合実践」は、第1の理解における政策のサブタイプである (主流化のプロセスとしての政策)。これは、統合されなければならない政策の懸念が異なる国際政策または議題から生ずる場合に特に適用される。

「政策統合」の定義は、さまざまな統合ロジック、(政策)の関心、知識の種類に関連している。政策統合は、異なる政策分野に関連し、異なる「方向性」を取ることができる。例えば、適応の懸念は、SDGsとSFDRRを統合することができ (UNFCCC, 2017)、SDGsは適応政策に主流化され、ポスト2015の政策アジェンダへの防災リスクの減少 (Sandholz et al., 2020)、または、SDGs内での政策を改善することができる (Breuer et al., 2021)。

2. 政策統合の実践と必要性を生み出す政策アジェンダ間の相互作用

政策統合の必要性 (ここでは、統合実践) は、政策 (ここでは、国際政策アジェンダ) が相互作用するという事実から生ずる。このような相互作用は、「政策アジェンダ」の場合には、より可能性が高いである。これらは、政策立案者が個々の目標ではなく、多数の政策目標にコミットする文書である。17のSDGsと169のターゲットを持つ2030アジェンダは、特に複雑な複数課題の議題を表している。課題と政策目標の数が多いほど、議題間の相互関係の数が多いほど、1つの議題内であっても、目標間の相互作用が生ずる可能性がある。したがって、政策アジェンダの相互作用は、例えば、農業政策への「環境問題」(「複雑」, 多次元対「単純」, 一次元統合) の単なる統合よりも複雑なプロセスである。

Teebken et al. (2021) は、国際政策アジェンダは、目標、実施措置、および影響レベルにおいて、さまざまなレベルでやり取りできると指摘した。第1に、目標：2030アジェンダは、パリ協定、生物多様性条約 (Convention on Biological Diversity ; CBD), SDG 13 (PA), 14と15 (CBD), 11.b

(SFDRR) の仙台枠組みの目的を反映している。パリ協定は、「持続可能な発展と貧困撲滅の取り組みの中で」気候変動の脅威への対応を強化することを目的としている (Art. 2, PA)。また、気候変動や異常気象による損失や被害への対処方法を定めており、パリ協定を採択した決定の前文に記載されている仙台枠組みの目的に触れている。それぞれの議題の目的のいくつかは、互いに矛盾する可能性がある。一例として、経済成長に関するSDG 8 は、エネルギーと資源の消費増加を伴い、気候緩和や生物多様性保全との競合が生ずる可能性が高い (SDG 13,15)。³⁾ 第2に、実施策：気候緩和、気候適応、防災を達成するための措置は、他の (非気候関連の)SDGsを同時に促進したり、これらを達成するのをより困難にするような方法で設計することができる。後者は、例えば、「炭素捕獲と貯蔵を伴うバイオエネルギー」のアプローチ、森林破壊を減らすためのアプローチであると仮定される。一方、(非気候関連の)SDGsの実施は、多かれ少なかれ気候に優しく、生物多様性保全と適応促進 (例えば、持続可能な経済成長または食料安全保障のための措置) である可能性がある。第3に、影響：パリ協定とCBDの目標を達成することは、持続可能性の側面 (したがって、SDGs) を考慮に入れずに、不可能であると考えられている (IPCC, 2018 ; UNEP, 2019b)。例えば、教育と平和は、気候と生物多様性を保護するための取り組みの成功のための重要な前提条件である。人々が自然と気候の安定の価値について、教育を受けなければ、彼らは行動を起こすコストを背負う気はない。同様に、紛争や戦争で荒廃した社会では、環境や教育政策など、これらの紛争とは無関係の懸念事項のガバナンスから注意と資源が撤回される。

逆に、気候変動の進展と深刻な、あるいは壊滅的な影響は、生物多様性の保全だけでなく、飢餓や貧困との闘いのような「社会的」SDGsを達成する

3) 成長と環境劣化の関係に関するマクロ経済論 (環境劣化の種類によって異なる) については、例えば、Uddin (2021) ; Marques et al. (2019) ; Stern (2017) ; Özokcu und Özdemir (2017) ; Dietz und Adger (2003) を参照してください。各国がより高い経済所得水準 (環境クズネット仮説) を達成すると多くの汚染物質が減少する一方で、これは、CO₂排出量や生物多様性に対しては、成り立たないことが示唆されている。資源の使用と資源効率の欠如は、温室効果ガスの排出も意味する (IRP, 2020)。

ことがより困難になる。また、パリ協定の目標を達成するために、必要な温室効果ガス排出量の純削減の約3分の1は、「自然ベースの解決策」に基づく (SCBD, 2020)。

そのような相互作用の結果は何であるか？1つの目的を達成するための介入は、短期的または長期的に、他の達成に不十分または失敗を引き起こす可能性がある。一方、1つの目的をさらに進める成功した介入は、他の目的の進歩を促進する相乗効果を生み出し、共同利益を活用することができる。Nilsson et al. (2016) によって開発されたヒューリスティックは、影響のレベルで、可能な結果を拡大する。肯定的な相互作用の場合、ある目的の進歩は、他の「相互作用を可能にする」(+1)の進行を可能にする条件を作成し、他の「強化相互作用」(+2)で進行を容易にしたり、他の「不可分の相互作用」(+3)で、自動的に進捗を提供することができる。否定的な相互作用の場合、ある目的の進捗状況は、他の目的「制約相互作用」(-1)の方法の選択肢を制約することができる。他の「反対作用」(-2)で、進歩を遂げるのが難しいか、自動的に他の「キャンセル相互作用」(-3)に悪影響を及ぼす可能性がある。また、2つのターゲットの進捗「一貫性相互作用」(0)の間に、有意なリンクがない可能性もある。表1は、SDGsの広い範囲をカバーする例を示している (Nilsson et al., 2016)。ヒューリスティックは、SDGs間の相互作用をキャッチするために開発された (例えば、Pham-Truffert et al. (2000) によって適用され、グローバル持続可能な発展レポート2019へのインプットとして適用された)。しかし、SDGsと他の政策アジェンダとの間の相互作用にも適用することができる。特定のSDGsとパリ協定の目標との間の相互作用は、強化、制約、または反対作用などと評価することもできる (第7節を参照してください)。

表1 政策相互作用のスケール

相互作用	内容概要	事例
+ 3 不可分 (Indivisible)	あるターゲットの進捗状況が自動的に他のターゲットに進捗状況を提供する。	女性と少女に対するあらゆる形態の差別を終わらせることは、女性の完全かつ効果的な参加とリーダーシップの平等な機会を確保することとは不可分である。
+ 2 強化 (Reinforcing)	あるターゲットの進行状況により、他のターゲットでの進行が容易になる。	電気へのアクセスを提供することは、水ポンプおよび灌漑システムを強化する。気候に関する危険に適応する能力を強化することで、災害による損失を減らす。
+ 1 有効化 (Enabling)	あるターゲットの進捗は、他のターゲットでの進捗を可能にする条件を作成する。	農村部の家計で、電気アクセスを提供することで、夜間に電気照明で宿題をすることが可能になるため、教育向上が可能になる。
0 一貫性 (Consistent)	2つのターゲットの進捗状況の間に有意なリンクはない。	すべての人の教育が、インフラ整備や海洋生態系の保全と大きく相互作用しないことを保証する。
- 1 制約 (Constraining)	あるターゲットの進行状況は、他のターゲットで配信する方法の選択肢を制約する。	水効率の改善は、農業の灌漑を制約できる。気候変動を減らすことは、エネルギーアクセスの選択肢を制約する可能性がある。
- 2 反対作用 (Counteracting)	あるターゲットの進歩は、他のターゲットで進歩することをより困難にする。	成長のための消費を増やすことによって、廃棄物の削減と気候緩和に反対作用できる。
- 3 キャンセル (Cancelling)	あるターゲットの進捗は、自動的に他のターゲットに悪影響を及ぼす。	国民への透明性と民主的説明責任を国家安全保障目標と組み合わせることができないことを完全に保証する。自然保護区の完全な保護は、レクリエーションのための公共のアクセスを除外する。

出典：Nilsson et al. (2018), Nilsson et al. (2016), およびTeebken et al. (2021) に基づく。

実践対策の設計は、影響レベルでの相互作用の効果に不可欠である (Wolff et al., 2016)。「反対作用」(スコア-2)相互作用の上記の例を取る。「成長のための消費を増やすことによって、廃棄物の削減と気候緩和に反対作用できる」：実施措置が、経済成長を資源とエネルギー消費から、絶対的に切り離す方法で設計されている場合、または消費されたエネルギーが、再生可

能エネルギー源からである場合、相互作用は実際には「一貫している」可能性がある（スコア0）。目標の運用化と実践方法は、特定の政策目標/目標が一貫しているか、または相乗的であるかに大きく影響する。

最終的には、転換政策アジェンダの場合、（相互作用する）アジェンダ目標を実現することは、複雑な相互接続されたフィードバックループと、原因と影響の間に、長い時間の遅れを伴う非線形原因影響関係につながる可能性が高い。したがって、実践を調整する方が複雑である。結果のモニタリングと適応管理は、統合実践に伴う必要がある。

3. 政策統合の研究と実践の進化

政策統合の追求は、公共ガバナンスの「聖杯（Holy Grail）」と言われてきた（Perri et al., 2002 ; Candel, 2017 ; Candel, 2019）。政策統合の目的は、政策部門間の一貫性戦略を策定し、公共政策決定における非効率性を減らしながら、政策の有効性を高めることである（Candel and Biesbroek, 2016 ; Jacob et al., 2019 ; Candel, 2019）。政策統合は、複雑性問題や断片化した政府の行動の否定的な影響に対処するのに、有効な政策決定の重要な概念として、一般的に提示されている（Perri et al., 2002 ; Meijers and Stead, 2004 ; Candel, 2017 ; Cejudo and Michel, 2017）。複雑性は、様々な同時トレンドの結果として増加しているだけでなく、政策プロセスに関与するアクターの増加と、政策決定の多様なサブ部門のために増加している（Meijers and Stead, 2004）。過去30年間の新公共管理（New Public Management ; NPM）原則⁴⁾の進化を背景に、政府は公共課題に対処し、政府をより効率的にするための専門性を発展してきた（Cejudo and Michel, 2017）。NPMは当初、行政改革の一環として、新しい協同組合モデルと市場スタイルの競争を閉じ込めることによって、政府を再発展することを意図していたが、NPMの限界とパラドックスは、目標の説明責任とコスト削減の側面で、抜本的に分散型

4) 新公共管理は、公共の崇拜における民間部門の経営原則と技術の利用を求めるパラダイムである。

意思決定、単一目的組織、民営化、および管理パフォーマンス基準の中で他のものの中で現れる (Perri et al., 2002; Mehde, 2006)。NPM改革に起因する複数の欠点と問題は、全体的なガバナンスと政策決定の要求に確固たる事例を提供してきた (Perri et al., 2002)。

NPM改革の批判と結び付いて、(世界的な) 公共課題のますます複雑さと絡み合いに対する解決策の探求である (Peters and Savoie, 1997; Cejudo and Michel, 2017)。それ以来、異なる領域内の政策統合のさまざまな側面と概念を反映して、鮮やかな文献が進化してきた (Teebken et al., 2021)。これらは、以下で簡単に再検討される。⁵⁾

3.1 環境政策統合

持続可能な発展 (SD) において、環境政策統合 (Environmental Policy Integration; EPI) という用語が、環境政策の成果を高め、包括的な政策意思決定として、環境問題を確実にするという原則を中心に進化したSDにおいて、政策の概念が知られるようになった (Lafferty and Hovden, 2003; Candel and Biesbroek, 2017)。⁶⁾ EPIは、環境目的が単なる環境チャネルを通じて追求されなくなり、農業、エネルギー、輸送などの非環境政策分野に組み込まれる政策慣行に、しっかりと組み込まれている (Runhaar et al., 2020)。この現象は、政府の計画プロセス、戦略文書、政策部門全体における環境問題を促進するための環境政策主流化としても知られるようになった。EPIは、政策の一貫性と制度的断片化を克服することを目指しており、環境保護を可能にし、持続可能な発展に到達するための手段としても理解されている (Meijers and Stead, 2004; Runhaar et al., 2020)。

政策統合の環境目標は多様であり、生態系、生物多様性、自然保護、グリーン/再生可能エネルギー、エネルギー効率、天然資源の枯渇や汚染まで多岐に及ぶ (Runhaar, 2020)。これらの環境課題にまたがって、排出削

5) 政策の学際的な見直しについては、Meijers and Stead (2004) を参照してください。

6) 環境政策の最先端の見直しについては、Jordan (2010) とRunhaar et al. (2020) を参照してください。

減（緩和）や強靱性（適応）などの気候変動関連の問題が重なっているが、EPIに関する文献は当初、気候変動を強く特徴としなかった（Ahmad, 2009）。また、気候変動の懸念に対して、より明確に対処するために、気候政策統合（Climate Policy Integration ; CPI）が独自の研究・実践分野として進化したことも、このような背景に対応している。

環境政策を、環境問題が他の非環境政策分野に、どのようにどの程度主流にされたかを重視したプロセスの観点から学ぶ以外に、政策統合は、特定の政策分野（農業、保健、輸送）または政策レベル（地方、国、地域）を検討することによっても研究できる。後者の2つは、統合の方向性、すなわち、異なる政策部門間の（環境的）統合（水平統合）または異なる政府層間の「上下」（垂直統合）と呼ばれている（Runhaar, 2020）。垂直/水平EPIの異なる理解は、Jänicke（2000）によって示唆される。彼の理解では、水平統合（horizontal integration）は環境省庁に由来し、他の省庁に対処し、垂直統合（vertical integration）は首相など、より高いレベルから始まる。

環境政策の概念は、国連2030アジェンダとSDGsの政策を分析するために進化した。⁷⁾ この文脈では、SDGs自体が政策の解釈に変化をもたらしたと議論されている（Bornemann and Weiland, 2021）。2030アジェンダは、環境政策とは、大きく異なる複雑な形の目標統合によって特徴付けられる（Nilsson and Persson, 2017）。その結果、SDGs実践の文脈における政策相互関係と統合問題を見る重複しているが、独自の研究ストランドが進化した（Miola et al., 2019 ; Breuer et al., 2019）。これらの研究は、SDGs統合の実施に、必要な制度設計も検討している。SDGsの実践を成功させるための要素を有効にする要素は、高レベルの政治的リーダーシップ（political leadership）、水平統合、垂直統合、そして、社会的包摂性（societal inclusiveness）である（Breuer et al., 2019）。

7) 2030アジェンダの政策統合に関する最近の文献レビューについては、Bornemann and Weiland（2021）を参照してください。

3.2 気候政策統合

気候政策統合（Climate Policy Integration : CPI）の研究も同様に繁栄し始めており、統合のトピックに関するさらに異なる見解を示している（Mickwitz et al, 2009 ; Jordan and Lenschow, 2010 ; Rietig, 2012 ; Jensen et al., 2020）。CPIの研究と実践はEPIと重複し、EPIから派生するが、気候変動政策と他の政策政策の間の矛盾を最小限に抑えることを目的として、気候変動の緩和と適応を他の政策部門に組み込むこと、および政策決定のすべての段階に重点を置く（Mickwitz et al., 2009）。気候政策は「しっかりと部門間および政府全体の活動」と考えられているため、統合に対する急激な需要が指摘されている（Ahmad, 2009 ; Urwin and Jordan, 2008）。

この理解によれば、（気候）政策の度合いと評価は、政策の成果や結果などの異なる側面に焦点を当てることができる。政策の成果は、政府の戦略やプログラム、統合を促進しようとする政策手段の選択に関連することができる。一方、結果は、産出に応じて行われたアクター（特にターゲットグループ）の行動を指し、政策産出の結果だけではめったにない（Beck et al., 2009）。政策の成果は、例えば、排出の削減、より強靱性のある集団、政府の適応能力の向上などの点で、気候政策の有効性に関連している。CPIの実践の中で、水平および垂直統合は、気候特有の懸念に焦点を当てるという独自の根拠に従う（Ahmad, 2009 ; Beck et al., 2009）。ここでは、水平統合は、気候緩和と適応の主流化を2つの主要な政策ストランドと呼び、エネルギー、教育、輸送、垂直統合などの異なる政策部門間で、どのように整列されているかは、特定の組織環境内だけでなく、異なる組織レベル（例えば、グローバル、国家、地方）間の気候政策の主流化を指す（Beck et al., 2009）。これらの組織レベルは、EPIとは若干異なるが重複するガバナンスアーキテクチャ（例えば、UNFCCC, IPCC）に対応することができ、また、垂直統合のために異なる手段を利用するかもしれない。同時に、水平統合は、非政府アクターの参加を指すこともでき、これはローカルレベルに含まれることがある（Teebken et al., 2021）。

EPIとは対照的に、CPIの研究は発展途上国に重点を置いている。一方、EPIの文献は、政策に必要な実際の構造とプロセスに関するより詳細な情報を提供すると言われる (Ahmad, 2009)。

CPIの文献および実践の中で、有意なギャップが特定される。全体的に、適応は比較的新しく、無視されたアイテムとして表示される (Urwin and Jordan, 2008 ; Di Gregorio et al., 2017)。その結果、気候適応の主流化は未発達であり、CPI分野内の抜本的な統合ニーズは持続しているように見える (Di Gregorio et al., 2017)。これらの統合ニーズは、緩和目標と適応目標と同時検討との間の詳細な整合の欠如によって特徴付けられる。その結果、アナリストは、政策目標、ガバナンスの取り決め、適応と緩和に関連する政策プロセスの統合を主張している (Teebken et al., 2021)。

緩和適応リンケージを検討し、その政治的試みを模索する必要性が高まっている。両者の間の利益とトレードオフを考慮しないと、SDと気候変動の対応を妨げる可能性が高い (Denton et al., 2014 ; Di Gregorio et al., 2017)。この背景から、経路 (pathways) に関する文献が進化し、気候に強い経路 (climate-resilient pathways)、適応経路 (adaptation pathways)、および持続可能な都市発展経路 (sustainable urban development pathways) など、経路発展のさまざまな側面を強調している (Denton et al., 2014 ; Grafakos et al., 2019 ; Werners et al., 2021)。

同時に、気候への影響の非線形性、変動性、不確実性、および予測不可能性は、政策統合と気候に強い経路の開発のために考慮する必要がある特定の状況である (Denton et al., 2014)。気候政策統合の一定の反復 (constant iteration) およびダイナミック調整マークの特徴の側面である。

CPIに関連する政策統合のもう1つの特定の状況は、内部政策の一貫性の主な支持者と推進力と考えられているのは、特に、適応のアクターと政策統合ということである (Di Gregorio, 2017)。ここでは、公共部門の調整を増やす必要がある多面的な気候によるジレンマに対処するために、多部門ガバナンスの要請が特に蔓延している (Leiren and Jacobsen, 2018)。

最近、2030アジェンダとパリ協定の政策統合に関する研究が進化し、自主的コミットメントの分析に基づいて、主題政策の一貫性を調べたり (Janetschek et al., 2019), 「国が決定する貢献 (NDC)」とSDGsの主要な実践手段を分析することによって、2つの議題間の潜在的な重複、ギャップおよび対立の理解を深めることを目指したりする (Dzebo et al., 2019)。

Janetschek et al. (2019) は、NDCとSDGsの接続が気候行動 (SDG 13) をはるかに超え、自主的な国内貢献のより良いアライメントを合理化するための3段階のリンケージフレームワーク (three-step linkage framework) を開発することを提示した。ここでも、既存の国家開発戦略と優先事項を考慮して、統合を強化することができる。これに沿って、国家開発の優先事項に基づく相乗効果を探求する。Dzebo et al. (2019) は、NDCとのより強い接続を持つ特定のSDGsがあることを発見した。6つの最も強いリンクは、SDG 7 (手頃な価格でクリーンなエネルギー)、SDG 15 (陸上の生活)、SDG 2 (飢餓なし)、SDG 11 (持続可能な都市とコミュニティ)、SDG 6 (きれいな水と衛生)、およびSDG 17 (目標のためのパートナーシップ) である。国際的な分析はさらに、SDG 5 (男女平等)、SDG 1 (貧困なし)、SDG 16 (平和と正義) に関して、大きなギャップが残っていることを指摘した。

ポスト2015の政策アジェンダに関するこれらの最近の研究は、計画に従って、主題的なアライメントと政策の願望に焦点を当てることに共通している。また、国家レベルにおける2つのアジェンダの政策一貫性は、アイデア (ideas)、制度 (institutions)、および関心 (interests) など3つの「I」を考察して、異なる政策段階における政策の一貫性を研究するための分析的枠組みを開発することによっても検討される (Shawoo et al., 2020)。この枠組みは、比較政治の理論が、異なるガバナンス文脈にわたるポスト2015の政策アジェンダを実施する際に、さまざまなレベルの政策一貫性を説明することに、どのように寄与するかを理解するのに役立つ。Shawoo et al. (2020) の研究も、比較国の事例研究の基礎となり、アイデア、制度、関心が気候目標とSDGsの相乗効果と対立を、どのように形作るのかも知ることができる。

CPI文献では、いくつかの有効化および制約要素についても説明されている。これらはまた、トップダウンアプローチ (top-down approach) とボトムアップアプローチ (bottom-up approach) を混在させるか、部門と政府の異なるレベル間の調整を改善するための機関を構築することによって、ガバナンス構造を強化するという点で、統合のための手続的調整の必要性を指摘している (表2を参照してください)。

3.3 災害リスク軽減と災害リスク管理研究の統合

災害リスク統合 (disaster risk integration ; DRI) と災害リスク管理 (disaster risk management ; DRM) の統合に関する文献はほとんどない。これまでの文献のほとんどは、気候変動適応 (climate change adaptation ; CCA) と災害リスク軽減 (disaster risk reduction ; DRR) の相乗効果を探求することに焦点を当てている (Kelman and Gaillard, 2008 ; Kelman, 2015 ; Forino et al., 2015)。これらの視点は、政府機関の適応能力を向上させ、それによって、強靭性を強化するためのDRRとCCAを合理化することを主張している。しかし、どの方向を統合するのかという見方も異なる。

Kelman (2015) は、「すべての脆弱性 (all-vulnerabilities)」と「すべての強靭性 (all-resiliences)」アプローチを主張し、SFDRR内の「気候変動」を検討することで、防災のサブセットの1つとして、気候適応を行っている。DRRとCCAのアジェンダの統合は、政策分野の分離を促進してきた政治的現象を構成していることを指摘することに加えて、Kelman (2015) は、SFDRRが気候変動の適切なフレーミングを欠いていると述べている。

国際レベルでは、Burton et al. (2014) は、とりわけ制度に焦点を当て、UNISDRやUNFCCCなどの関連政治団体を通じて、政治プロセスを合理化すると主張している。

CCAとDRRの主流化の文脈では、DRRもCCAも、現在の開発方針や実践に含まれるのと同様に、統合されていないことが強調されている。特徴的な領域内の政策とは別に、いくつかの研究は、健康に関するDRRとCCAの改善されたリンケージなどの特定の側面に焦点を当てることによって、議題間

の統合を検討する (Banwell et al., 2018)。さらなる研究は、発展手段で災害リスク管理戦略がどのように主流化できるか？またはDRRとSDがより広く相互関係する方法を調べた (Bello et al., 2017)。

4. 「政策統合」に固有または関連する概念

4.1 概念の概要

最も単純な形で、政策統合は、特定の政策目標を他の公共政策に主流化し、異なる政策アジェンダを調整することである。それにより、主流化とは、異なる政策側面の主題的なアライメントおよび相互連携を探索するプロセスを指す (Teebken et al., 2021)。しかし、主流になることができるものと、何が主流であるべきかは、本質的に政治的な演習である (Sandholz et al., 2020)。この文脈で議論された1つの事例は、介入主義者の慣行の一環として、開発政策への気候適応と環境問題の主流化に関するものである。

主流化の意味での政策統合のもう1つの目的は、政策の一貫性を向上させることである。政策の一貫性と統合は、しばしば同じ意味で使用され、異なる政策分野の目標を調整しようとする調整の種類として理解されている (Cejudo and Michel, 2017)。政策の一貫性とは、より広範な問題に関する特定の問題のアライメントを指す。その意味で、政策はより広範で、複雑なパズルの一部と考えることができる。パズルに合わせ、根本的な課題への対応を共同で構成するように、政策を互いに向け合うことは、政策の一貫性を理解できるものである。公共政策のセットまたは混在は、政策ドメイン内または異なる政策部門間で、補完的に行うことができる。

政策統合は、特定の政策問題のテーマ別統合に加えて、政府機関と公共政策部門との協力と調整を改善することを目的としている。統合と一貫性の両方が異なるアクターの協調を必要とし、したがって、協調の結果としても理解することができる。一貫性と統合の関連概念は、ゆるやかに等価な用語と見なされているが、政策の設計と実践に対して、異なる意味を持つ。Cejudo and Michel (2017) は、協調、一貫性、および統合は関連している

が、実質的には異なる概念であると主張している。彼らは、異なる組織のメンバー（行政など）が「公共課題を解決するために、選択した政策やプログラムをより効率的に実施するために、課題を定義し、責任を割り当て、情報を共有する」プロセスとして、協調を定義している。より広範な問題を背景に、政策の一貫性は、全体を考慮するプロセスとして反映している。したがって、政策の一貫性とは、政策のさまざまな要素と、より大きな目標を達成できる一連の政策を設計するプロセスを指す。この定義によれば、政策統合は、協調性と政策の一貫性の両方を用いて、多次元的な公共課題に対処する包括的な方法であると理解される。政策統合は、一貫性と協調の合計以上のものであると理解されているが、組織が複雑な課題に対処するために、どのように機能し、「複雑な課題を解決することを目的とした戦略的および管理上の決定を行うプロセス」である（Teebken et al., 2021）。

多くの人にとって、政策統合は、政策の矛盾を避け、相乗効果を促進し、部門目標に対して、平等な環境問題を確立し、包括的で指導的な原則としての持続可能性を促進するために、政策プロセスが遵守すべき規範的な原則となっている（Laverty and Hovden, 2003；Runhaar et al., 2020）。最初に提起された研究課題に戻ると、政策統合は、主流化の観点からの結果、条件、およびプロセスの観点から理解することができる。

（政策）相互連携の多様な解釈がある。Miola et al. (2019) は、SDGsの文脈における主な議論とアプローチを要約した。彼らは、インターリンケージを「目標、ターゲット、指標間の因果関係および/または統計的關係」と定義している。インターリンケージを評価するための関連するアプローチは、次のとおりである。第1に、キーワード検索に基づく言語的アプローチで、インターリンケージが言葉遣いに、どのように反映されるかを調べる。第2に、文献アプローチは、共同利益とトレードオフ、相乗効果、および連鎖アプローチの視点など、文献に反映されたSDGsインターリンケージを調べる。第3に、議論/専門家の判断アプローチは、議論に基づく概念の關係の識別を指す。最後に、複雑なシステム相互作用のためのインターリンケージと方

法を探索するための定量的方法を提示する。

政府と階層の異なる部門の水平調整と統合は、「連結政府 (joined up government)」としても理解されている。この用語は、「プログラム、政策、または機関の組織的な取り決めの間の一貫性を意味し、協力を可能にする可能性がある。連結政府とは対照的に、全体政府 (holistic government) は、政府のアクターが、それらの結果を達成するための一連の手段を特定する結果として、相互に強化された目標を共同で考え出すことを特徴とし、より要求の厳しい作業として議論され、概念化される。政策統合に関するいくつかの視点は、政策のための主な問題として、専門化と断片化を認識するのに対し、全体政府に関する文献は、政策を本質的に手続的であり、良好な紛争管理の欠如または専門分野間の不十分な構造化関係によって、特徴付けられる問題として強調している (Teebken et al., 2021)。

4.2 政策統合から統合政策構築へ

環境や気候に関する懸念を、他の政策分野や部門に主流化する以外に、断片化した政府の状況下で、複雑な課題を解決することは、政策統合研究にとって、差し迫った懸念と新しい項目となっている。この文脈では、政策統合は、現代のガバナンスとガバナンスプロセスの原則としても議論されてきた (Jordan and Lenschow, 2010 ; Meadowcroft et al., 2012)。ここでは、政策統合の理解には、他の政策分野への主流政策の観点からだけでなく、戦略的および行政上の意思決定を行うプロセスとしてのアウトプットの内容が含まれている (Cejudo and Michel, 2017)。こうした背景から、統合政策決定と総合的ガバナンスに関する研究が発展してきた (Perri et al., 2002 ; Breuer et al., 2019 ; Jacob et al., 2019 ; Horan, 2020)。

最近では、統合政策決定は、転換環境政治 (transformative environmental politics) の中核的な柱と新しいパラダイムとしても示唆されている (EEA, 2021 ; Jacob et al., 2019)。この文脈において、より反射的な行政構造の導入、省庁間協力の文化の向上など、既存の部門や政治構造の広範囲に及ぶ再構築が必要である (Jacob et al., 2019)。この理解によると、転換環境

政治は、一人のアクターだけで、または少数の手の中で責任の集中原則を通じて、試みることはできない。代わりに、異なる（非国家を含む）アクターを通じた政策決定の協力と共同作成は、統合政策決定の中核的な原則である。これらは基本的に、単一の省庁またはその中の部門のサイロ化されたアプローチを超えた政策と戦略の共同設計に関連している。

例えば、環境技術の経済発展と社会的分配効果をトレードオフするには、多くの共同利益が生まれる。異なる政府アクターと階層レベルの間で、共同作成された計画と戦略とは別に、非国家アクターのための新しい余地を作ることは、政治的スタイル、アイデア、プロセス、およびアクターの構成に関する統合政策決定のための新しい機会を提供することができる。これは、制御可能な現象としての転換に対する共通の理解と、政府の前面と中心を置くガバナンスアプローチの暗黙の意味合いとは対照的である（Teebken et al., 2021）。

包括的統合政策アプローチは、1992年のリオ会議で既に提案された。この文脈における統合政策は、包括的持続可能性政策として考え出された。これは、中央部門と構造の広範囲に及ぶ転換を目指して、インフラ開発、輸送、産業、エネルギー、および農業など、さまざまな部門政策の相互作用によってのみ達成できる。最良の事例では、持続可能性政策（sustainability policy）は共同で、統合された方法で開発された。これは、環境技術の普及、関連するポジティブな雇用効果、または環境政策と貧困削減、または金融政策と健康との間の、他のポジティブな相乗効果に関連する経済発展の形で、多くの共同利益を生み出すことができるという事実によっても正当化された。

したがって、持続可能性や環境政策は、部門政策としては理解できるが、それぞれの場合において、経済効果、分配効果、および共同利益を考慮する必要がある。統合政策アプローチは、他の部門やアクターの抵抗を克服し、総合的な持続可能性転換に、必要な資源を動員する鍵となるように見える。

統合政策アプローチは、戦略的に理想的である。この文脈では、転換プロ

セスは、主に状態制御によって、設定されたフレームワークによって駆動される。これは、非国家アクターに対するインセンティブと、行動の範囲の作成を妨げるものではない。国家ガバナンスの中心的な役割は、転換プロセスが主に社会、コミュニティ、および企業によって分散化されたボトムアップ方式で、転換指向（transformation-oriented）の持続可能性政策との違いと見なすことができる。

Horan（2020）は、SDGsの指標と省庁間のSDGs責任のマッピングに基づいて、モニタリングと調整ツールを調べた。Jacob et al.（2008）は、コミュニケーション、組織的、および手続的手段を区別し、政策作成のルーチンに対する影響の異なる深さを属性化した。統合政策アプローチは、主に政策スタイル、プロセス、およびアクター構成の観点から、部門効率指向の環境政策とは異なる。具体的な事例は、ドイツの「エネルギー転換（Energiewende = energy transition）」である。

ドイツのエネルギー転換の事例は、以前の効率指向の環境政策とは異なり、同等の機関装置がなく、ツールボックスがないことを示している。むしろ、さまざまな政策分野の手段は、共通の目標を達成するために、協調的に使用するのが理想的である。このような調整は非常に厳しく、部門の個々の利益と矛盾する可能性がある。したがって、政府の首長の強い役割がしばしば求められることがあるが、これは通常、長期的には当てはまらない。

競合する部門の利益と、政策調整の能力を欠いているこれらの枠組みの条件は、多くの場合、統合政策の開発における制限である。次のアプローチは、統合政策の条件を作成することを目的としている（Teebken et al., 2021）。

第1に、部門間の持続可能性と転換戦略：2030アジェンダ、気候政策、主要部門の転換戦略の実施は、戦略に指定することができる。部門間のアプローチのために、戦略は文書として考えられているだけでなく、プロセスが恒久的または繰り返しの原動力を確保し、実践メカニズム（評価、報告と更新、参加手順、高レベルの運営委員会、資金調達メカニズムなど）を保証す

るプロセスが関連付けられていることが重要である。デザイン選択肢を使用できる。また、特に気候保護の分野において、このようなプロセスの法的定義を持つ国もますます増えている。部門間戦略は、部門またはテーマサブ戦略によって補完することができる。例を挙げる：ドイツの持続可能性戦略は、資源効率戦略「ProgRess」と連邦教育研究省の研究枠組みプログラム「FONA」によって指定される。

第2に、統合評価：気候に関するIPCCの枠組みの中で既に確立されている評価、生物多様性のためのIPBES、様々な環境問題のGEO、資源政策のためのIRPなどの統合的な評価は、包括的な持続可能性戦略の開発の出発点として役立つ。これらの評価では、行動のニーズ、以前の政策の有効性、戦略の知識ベースの目標を策定するための基礎として、使用できる開発パスを特定する。しかし、評価は、多くの場合、国家レベルでの戦略開発の前に行われる。例としては、気候適応計画の策定に先立つ脆弱性評価(vulnerability assessments)が挙げられる。

第3に、エビデンスに基づく共同利益評価：戦略を実施し、機関間政策を策定するための重要なアプローチは、影響評価と評価である。政策手段の意図された影響と意図しない共同利益の達成に関する知識ベースの調査は、包括的な目標（この場合は、持続可能性目標）との一貫性をテストするために使用できる。新しい法律に対する環境や持続可能性の評価を受ける国がますます増えている。また、政策アプローチの有効性を評価する上で、元ポスト評価も重要性を増している。

最後に、これは、豊富な方法論的基盤に基づいて構築することができる。IPCCは、気候政策の共同利益が他の政策分野や目的に及ぼす影響を、分析するための体系的なアプローチを開発した。環境変化と環境政策の両方が雇用、付加価値、健康、およびその他の社会的側面に及ぼす影響を考慮する環境経済モデルやデータソースは数多くある。分散の影響の分析は、計画された環境方針と、例えば、環境方針のない参照シナリオの両方で、環境政策を正当化するために使用することができる。

4.3 小括

政策統合に近づくときは、政策統合と一貫性が何を意味するのかという標準化された概念がないことを念頭に置いておく必要がある。多くの定義は、文献だけでなく、2つのグローバルな議題の中に存在し、またそれらに限定されない。さらに、仙台防災枠組み（2015）と生物多様性条約（1992）に関する議論が広がっている。複雑な政策アジェンダと政策課題を有意義に統合する方法は、科学的または政治的なコンセンサスはない。政策統合定義の解釈は、多くの場合、異なる統合ロジックで提供される。

政治実践で政策を試みる際には、政策統合に関する共通の理解を築く必要がある。政策統合の意味は、長年にわたり徐々に進化し、環境政策統合と持続可能な発展、気候政策統合、防災政策統合などは、異なるが重複する政策分野の一部として進化した。特にEPIとCPIに関する文献は、統合赤字（integration deficits）にますます焦点を当て、ガバナンス構造を強化することの重要性を指摘している。

こうした赤字の結果、政策統合に関する研究には、統合政策決定と調整の概念がますます盛り込まれ、それによって、プロセスと政策の主流化がどのように起こっていくかに焦点が当てられる。それにより、主題的なアライメントから、異なるタイプの政策決定のためのシステムの政治的能力を見ることに焦点が移る。統合政策決定によって、異なる政策部門、政府部門間の協力、部門間戦略や統合評価などの階層や手段など、さまざまな組織的側面に関連する協調的かつ共同作成された政策決定を指す。また、本稿の理解に対する統合政策決定は、社会から中核アクターと政府内の「異常な容疑者（unusual suspects）」を含めることによって特徴付けられる。異常な容疑者は、他のリード省庁（lead ministries）、社会、地域社会、および民間企業など、環境および/または気候政策のプロセスに、一般的に関与していないアクターに関連している。それにより、トップダウンの中央集権計画が特徴となっていることが多い既存のプロセスとは対照的に、ボトムアップの始まりと政策の共創を統合政策構築の中核となるものと考えられる。

5. 統合政策の決定と国際政策アジェンダの統合実施のための切口

以下では、統合政策決定の概念的な切口を探る。そして、暗黙のうちに、異なる国際政策アジェンダの統合実施のために、政策統合のためのさまざまな課題、産出、行政レベル、ガバナンスメカニズム、政策統合決定の異なる次元「政策 (policy), 政治 (politics), 体制 (polity)」, および政策サイクルの異なる段階を考慮に入れる。⁸⁾

統合実践は、さまざまな課題、産出、管理レベル、およびガバナンスメカニズムに関する課題を抱える可能性がある。(1) 課題: さまざまなテーマの課題を、多少の範囲で統合実践に組み込むことができる。課題は、国際政策アジェンダから生じている。本稿は、2030アジェンダ、気候緩和・適応(パリ協定)、および災害リスク管理(仙台枠組み)に起因する持続可能な発展課題分野に焦点を当てている。(2) 産出: 統合実践の具体的な産出(製品)は、プロジェクトやプロセスを通じて(変更)目標、手段、戦略、および法律から組織の意思決定までさまざまである。(3) 管理レベル: 国際政策アジェンダの実施は、国際、国内、またはサブナショナルレベルで調整可能である。(4) ガバナンスメカニズム: 統合実践は、知識、資金、参加、ルール、能力、およびリーダーシップなど、さまざまなガバナンス手段を活用できる。

さらに、統合実践は、政策決定、すなわち、政策、政治、体制の異なる次元に関する可能性がある。(1) 政策: さまざまな政策アジェンダの実施を統合するために、議題の重要な内容と目標を国内設定に「翻訳」し(例えば、それらを指定、ローカライズ、優先順位付け)、調整し、統合することができる。例えば、気候政策は、非気候SDGsの共同利益も実現できる方法で設計することができる。(2) 政治: 異なる政策アジェンダの実施を統合するには、異なるアクターの活動と戦略を(より良い)調整する必要がある。ア

8) 「政策」は、政策の重要な内容と目標に関連しているが、「政治」は、政策アクター間の活動、戦略、パワープレイ、およびコンフリック(部分的には異なる行政地理的レベルに位置している)に関するものである。「体制」は、最終的に政策決定の制度的および組織的なインフラに関聯する。

クターには、政府アクター（執行、立法、および司法）と非政府アクター（ビジネス部門、市民社会、およびその他）を異なる役割で含めることができる。これらは異なるレベル（連邦・国、州・県、および地方自治体）で働いている可能性があり、相互に競争する可能性がある（例えば、異なる当事者に属している）。政治の次元の統合の例は、関心のアライメントまたは気候と持続可能性のアクターとの合同ワークショップを通じて、統合目標の共通の理解を構築することである。もう1つの事例は、SDG-INDC関連の共有責任または共同メンバーシップの確立である。⁹⁾（3）体制：異なる政策アジェンダの実施を統合するために、政策決定の制度的および組織的なインフラも調整する必要があるかもしれない。例えば、異なる議題に関連する計画サイクルとレビュープロセスは調和することができ、閣僚間課題フォースや連邦および政府委員会が設立されたり、非政府主体との審議を制度化するなど、より根本的な変更が開始される可能性がある。

最後に、異なる政策アジェンダの統合実践は、政策サイクルに沿って異なるポイントで行うことができる。（1）政策の策定：統合実践は、例えば、政策の準備、グローバル目標の仕様と適応、または戦略、計画、および手段の開発に関する可能性がある。（2）政策の実践：統合実践は、政策の実践や、権限を実践するための措置（例えば、キャパシティ・ビルディング）のサポートに関連付けることもできる。（3）政策のモニタリングと評価：統合実践は、レポート、モニタリング、および評価にも関係する。

6. 費用と便益、要素、障壁、統合の制限

政策統合の実践には、費用と便益を伴う。これらは、9つのレベルの調整または統合に応じて異なる。

費用の側面では、統合実践にリンクされた調整は、政策実践を調整しないよりも時間と競合が激しく、準備が面倒で、回収サイクルが長くなる。統合

9) 例えば、確立された制度を調整し、調整を改善することは、より根本的な組織の変化に焦点を当てた政治次元と密接に関連していることに注意してください。

実践は、多くの場合、不協和音の政治サイクルと予算の時間の地平線に取り組む必要がある。また、利害関係者、一般市民、メディア、および内部の説明責任システムなどに「アピールする」ことは、影響や有効性を測定することが困難であるため、より困難である (Nilsson and Persson, 2017)。最後に、既存の官僚的慣行とルーチンは根こそぎにされ、官僚的な実体は以前の支配権、影響力または自治権を失う (UNDESA and CEPA, 2021)。説明責任はぼやけ、優先順位は希薄化する可能性がある。

一般的に、「協調は、専門的な専門化、政治的要求、官僚的な私利私欲によって強化された労働の組織部門が遠心傾向を生み出すので、常に不安定である」(Metcalf, 1994)。

便益の側面では、統合実践に関連する調整は、外部性（すなわち、他者のコスト）の出現を阻害し（「負の協調」の場合）、理想的には福祉効果と真の問題解決（「正の協調」の場合）の作成を可能にする (Scharpf, 1993)。シナジーが活用される限り、トレードオフを軽減し、重複を回避する限り、統合実践は非統合実践よりも効果的かつ効率的である。さらに、統合実践により、優先順位設定が可能（および必要）になる。その結果、コーディネートは「全体が要素の合計、(…)よりも優れたパフォーマンスを発揮することを可能にする」(Metcalf, 1994)。

政策統合（または機会と障壁）の要素を有効にし、制約することに関する質問は、コストや便益に関する課題と重複している。最近の研究では、政治活動に、強固な組み込みにもかかわらず、具体的な政策措置への翻訳によって、示された実際の実施とは対照的に、目標とコミットメントの観点から政策の採用との間の不一致を認識している (Runhaar et al., 2020)。これは、「EPIの充実相変わらず、遠いようである」と主張する先行研究と一致している (Jordan and Lenschow, 2010)。EPIは、かなりの政治的支援を享受し、EUでは準憲法上の地位を持っているが、実用的な充実感、その期待に遅れているようである。その結果、経験的証拠に基づいて、文献は（環境）政策を実施するための可能および制約要素を議論することにも焦点を当

ている (Runhaar et al., 2020)。これらの要素は、必ずしも環境政策の統合に限定されるものではなく、気候政策の統合や他の政策部門にとっても、重要である (Teebken et al., 2021)。

とりわけ、高レベルの政治的コミットメント、リーダーシップと支援、民間アクターとの協力、成功物語のフレーミングや構築などの説得の戦略など、とりわけ可能な要素を可能にする要素がある。(政策)学習の余地は、政策が政治システムにしっかりと固定されているため、異なる理解と組織の革新に照らして、概念の翻訳が顕著に議論されている (Jordan and Lenschow, 2010 ; Di Gregorio et al., 2017)。このような背景において、ガバナンス体制の強化と、部門間の協調と官僚制度改革のメカニズムが中核的な需要となっている。したがって、政治システムと政治的文脈の制度は、政治(「認知的性質」)の社会的、法的、行政的伝統と組み合わせて重要である (Jordan and Lenschow, 2010)。これらの有効要素の一部は、例えば、アジェンダ設定段階で、モニタリング規制統合の形で、法的コミットメントを提供したり、水平および垂直政策を、非国家アクターと組み合わせた政治的コミットメントを提供したりするなど、時間に敏感である可能性がある(表2を参照してください)。

同時に、環境政策の効果を測定することは、政策が何を伴うのか?そして、比較研究に関する共通の理解が欠如しているから、さらに困難であると考えられる (Runhaar et al., 2020)。

解体、専門化、サイロ思考、政策の断片化、地方分権、および部門主義の激しい精査にもかかわらず、統合可能なものの限界や、あまりにも多くの統合と手をつないで行く専門性の喪失を指摘して、「まだサイロを打破していない」という声も浮上している (Persson, 2016)。

表2 (環境) 政策統合の有効化および制約要素

要素の有効化	制約要素	制約要素の意義
政治的コミットメントと支援は、正式な要件と組み合わせるか、すなわち、行動するか、またはモニタリング規制統合（おそらく初期の議題設定段階で）の法的義務の形で、支持的な法的規定である。	厳格な組織構造、ルーチン、実践は、新しいプロセスの取り込みを阻害する。	不十分な組織構造の高レベルの制度化、支持的な組織構造の欠如、手続的戦略の低い存在、および手続きへの統合を採用する関係の抵抗（特に連邦システムの場合）などがある。
水平と垂直統合の混合形態：異なる部門の調整プロセス、政治的レベル、非政府アクターとの協力を結びつける。	政策、部門間および規模にわたる経済目標の共通の優先順位付けに関する相反する利益と深い意見の相違がある。	クライアント主義指向の実践、特定のフレーミングとの相互リンク、および知識とガイダンスへのアクセスの欠如である。
説得、フレーミング、および部門目標との相互リンクの戦略、例えば「グリーン成長」、「低炭素開発」、(政策) 学習の余地、組織改革などがある。	政策統合を促進するための知識の欠如、理解の共有、ガイダンス、手続的ツール（レポート作成、モニタリング、および元アンティ/エクスポスト評価など）がある。	この必要性に対処するために、準備されていない政策システムは、提供されたツールは有益でも実用的で、毎日のルーチンに翻訳せず、翻訳と政策学習に関するより多くの研究が必要である。
国内開発の優先順位と異なる時間スケールでの統合アジェンダのマッチング	重層的ガバナンスにおける統合の複雑性	環境目的を推進するための異なる優先順位、資源、能力などがある。

出典：Runhaar et al. (2020), Jordan and Lenschow (2010), およびTeebken et al. (2021) に基づく。

7. 政策統合の評価

多くの政策統合の試みが、象徴的なレベルを超えて進んでいないので、多様な政策部門の政策統合を求める声を背景に、政策統合は厳しいモニタリングを受けている (Jacob et al., 2008 ; Jordan and Lenschow, 2010 ; Candel, 2019; Teebken et al., 2021)。

既存の政策アクションと概念化の取り組みの欠点により、政策統合の評価に関する研究は、最近では、政策統合に関する異なる文献 (CI, EPI) の一部として、政策統合の評価のための独特の概念が開発された (例えば、Roy and Chan, 2014 ; Mickwitz and Kivimaa, 2007)。

政策統合の理解に応じて、評価はさまざまな側面に焦点を当てることができる。例えば、他の政策分野への独特の政策目標の主流化として理解される政策の評価は、統合が水平にどのように起こったかに焦点を当てる。さまざまな組織レベル全体で、主流化に焦点を当てた理解に基づく統合の評価は、統合を垂直に検討する。

本稿では、Metcalf (1994) が開発した指標に焦点を当て、それは、プロセスの理解によってわずかに調整される。Metcalf (1994) は、1 から 9 までのスケールを開発することによって、政府内の政策調整を測定する。スケールは当初序数と考えられ、9つのレベルは相互に累積的に質的な構造であった。Candel and Biesbroe (2017) などに基づいて、政策決定と統合に関する非線形で、プロセス的な理解を強調し、レベル2から9は、非線形でダイナミックであると理解している。政策統合とその様々な要素は、協動的に動く必要はなく、多くの場合、本質的に非同期であり、異なるペースまたは反対方向で発展する可能性がある (Candel and Biesbroe, 2017)。高度の政策統合は、むしろ反復的なプロセスと見なされなければならない。それは、情報の絶え間ない交換を含むだけでなく、紛争を仲介し、審議し、同時に共通の戦略を明確にすることを意味する。これはまた、低度の政策統合の便益を過小評価してはならないことを意味する (Teebken et al., 2021)。

Metcalf (1994) の指標と理解の強化は、政策が「様々なアクターが協力して成果を上げ、サービスの冗長性やギャップを排除しなければならない調整問題」と理解できるため、政策の評価に役立つ (詳細は、UNFCCC Secretariat, 2017)。Metcalf (1994) のメトリックは、9つのレベルの管理主体間の調整の程度を記述する (詳細は、UNDESA and CEPA (2021) を参照してください) :

- ・L1- 決定の独立性：部門は互いに完全に独立して決定を下す。
- ・L2- 情報交換：部門は、彼らの決定 (コミュニケーション) について相互に通知する。
- ・L3- 省庁間の協議：省庁は、計画決定 (フィードバック) に関する他の

省庁の意見を求める。

- ・L4- 矛盾の回避: 政治的決定とその正当性のために、矛盾は回避される（1つの言語で話す）。
- ・L5- コンセンサスを探す: 政治的決定のために、コンセンサスが求められる（紛争管理）。
- ・L6- 紛争の調停: 紛争を解決するために、省庁は紛争解決メカニズムにコミットし、これらのメカニズムの決定を拘束力として認識する。
- ・L7- 共通パラメータの確立: 部門は共通の目標に同意する。
- ・L8- 共通の優先事項に関する合意: 目標は、一緒に優先順位付けされる。
- ・L9- 共通の戦略: 目標を達成するために、その実施のための共同プログラムとプロセスが合意される。

Metcalfe (1994) の指標に基づいて、国際政策アジェンダの統合実践が低度か高度の調整であるか、コミュニケーションと協議または共同の意思決定と、仲裁が含まれているかどうかを判断することができる。

評価は、望ましい結果を達成するために、必要な政策のレベル（本稿の場合は、2030アジェンダとパリ協定で必要とされる革新的転換）の課題に対処することができる。Metcalfe (1994) は、相互依存性の低い事例と比較して、異なる行政機関によって、取り組まれる政策ドメインまたは課題が高度に相互に関連している場合、調整の必要性が高いと主張する。本稿の国際的な政策アジェンダに関しては、相互関係がより強い場合、満足のいく結果を達成するためには、「より深い」政策調整と、より統合実施が必要であることを意味する。したがって、統合のレベル（Metcalfeのメトリックに基づく）は、Nilsson et al. (2018) が開発した政策相互作用のスケールとリンクすることができる。

第2節では、スケールは+3（「不可分の相互作用」）の範囲で、+2、+1、0、-1、-2、および-3である（“相互作用をキャンセル”，ある目標の達成は自動的に別の目標に悪影響を及ぼす）。一般に、負の値が高いほ

ど、深刻なトレードオフの可能性が高いほど、高度の調整の必要性が高くなる。同じことができるが、必ずしも必要ではないが、正の値/相乗効果に当てはまる。目標とその実践政策が相乗的な場合、高度の調整は必要ない。同時に、政策統合のレベルは、政策、潜在的な統合目標（貧困の削減、食料安全保障の有効化など）、政策統合の焦点（部門、政策分野など）、アクター（例えば政府、非政府）、および特定の国内/地域の状況（政治システムと文脈、伝統と認知要素、およびルーチンなど）の理解に依存する。文脈条件のこれらの特定の側面を考慮すると、政策統合の潜在的な優先順位付けを可能にすることによって、統合のプロセスを大幅に強化することができる。

実践対策の設計は、影響レベルでの相互作用の効果に不可欠である（Wolff et al., 2016）。「反対作用」（スコア - 2）相互作用の上記の例を取る。「成長のための消費を高めることは、廃棄物の削減と気候緩和に反対作用することができる」：実施措置が資源とエネルギー消費から、絶対に経済成長を切り離す方法で設計されている場合、または消費されたエネルギーが再生可能エネルギー源からである場合、相互作用は、事実は「一貫している」（スコア 0）である。

目標の運用化と実践方法は、特定の政策目標/目標が一貫しているか、または相乗的であるかに大きく影響する。

課題の政策アジェンダの正式な特徴は、その相互作用に影響を与える可能性がある。例えば、政策アジェンダの法的性質は異なる：パリ協定とCBDは法的拘束力のある条約であるのに対し、2030アジェンダとSFDRRでは、同じことが成り立っていない。パリ協定とCBDの主な規定は、実際には自主的であるが、少なくともパリ目標の背後にある政治的影響力は、自主的議題のそれよりも大きいのである。2030アジェンダ、パリ協定、SFDRRの期間は2015から2030年であり、CBDの「愛知目標（Aichi Targets）」は、2020年に終了し、新しい枠組みは2021年（2030年）にのみ開始される。

最終的には、転換政策アジェンダの場合、（相互作用する）アジェンダ目標を実現することは、複雑な相互接続されたフィードバックループと、原因

と影響の間に長い時間の遅れを伴う非線形原因影響関係につながる可能性が高い。したがって、統合実践を調整することはより困難である。結果のモニタリングと適応管理は、統合実践に伴う必要がある。

終わりに

本稿では、Bauer et al. (2021) と Teebken et al. (2021) が最近行った（国際）協力の重要性に関する議論に沿って、環境・気候政策における政策統合とポスト2015の政策アジェンダの評価手法について考察した。異なる国際政策アジェンダの実施を統合することは、統合政策決定の課題である。「統合実践」に関する独創的な文献はほとんどないが、統合政策決定と政策に関する幅広い文献が存在する。これらの文献は、政策統合が何を意味するのかについて、多岐にわたる理解があることを示している。異なる理解に基づいて、政策統合と評価の対象とプロセスは異なる。本稿は、これらの関連する理解と概念の一部を簡潔に紹介した。

第1に、これらの異なる概念をレイアウトすることは、多くの場合、異なる統合ロジックに対応し、政治的慣行に異なる意味を持つため、重要である。政策統合に従事するアクターは、政策統合を伴う内容について、異なる理解を持ち、統合プロセスの重要な障壁となる可能性がある。政策統合の共通理解を構築することが、統合プロセスの鍵となる。統合実践は、国際的な政策やアジェンダを実施する際の政策のサブフォームである。

第2に、政策アジェンダ間の相互作用が政策の必要性につながる様子を示した。このような相互作用は、目標、実践の手段と影響のレベルで発生する可能性がある。これらは相乗的または矛盾していて、異なる強みである可能性がある。既存のメトリックは、相互に強化するスコア+3から「不可分」および競合するスコア-3への相互作用を分類する。

第3に、政策統合研究と実践の進化を検討した。本稿では、政策統合に関する研究が重複するが異なる政策分野（環境保護と持続可能な発展、気候政策、限られた程度の災害リスク低減）の一環として、どのように発展したか

を簡潔に紹介した。政策統合の進化は、異なる統合ロジックと課題の理解を高める。複雑化しつつある政治や革新のニーズを背景に、環境・気候政策の統合は、実的な成功が限られているにもかかわらず、政策統合研究と実践の分野を急速に拡大している。政策統合の分析と形成のための切口は、課題と管理レベル、統合の成果と利用されたガバナンスメカニズム、政策決定の次元（政策、政治、体制）、および政策サイクルの段階など、さまざまな切口を持っている。有効性や効率性などの向上は、国際的なアジェンダの実施を統合するための明確な便益がある。

しかし、コスト（例えば、行政の負担の過剰、公的受容の不十分）や障害、ならびに政策が達成できるものの限界もある。

政策統合は（トランザクション）コストと公的受容の不十分を引き起こす可能性があるが、有効性と効率性を向上することで報われる。統合を評価するためのMetcalfe（1994）によるメトリックは、この研究の経験的部分における統合の深さを評価するのに役立つだろう。

参考文献

- Ahmad, I. H. (2009) "Climate policy integration: towards operationalization#". In: DESA Working Paper No. 73. New York: Economic and Social Affairs.
- Banwell, N.; Rutherford, S.; Mackey, B.; Chu, C. (2018) "Towards Improved Linkage of Disaster Risk Reduction and Climate Change Adaptation in Health: A Review". In: International Journal of Environmental Research and Public Health, 15 (4), 793.
- Bauer, S.; Kurdziel, M.-J.; Iacobuta, G.; Brandi, C.; Rodríguez, J.C.; Deryng, D.; Hanshom, J.; Höhne, N.; Smit, S.; Srigiri, S. (2021) "Working together to achieve the Paris climate goals and sustainable development: international climate cooperation and the role of developing countries and emerging economies". Bonn: German Development Institute / Deutsches Institut für Entwicklungspolitik (DIE).
- Bello, O.; Khamis, M.; Osorio, C.; Peralta, L. (2017) "Mainstreaming Disaster Risk

- Management Strategies in development instruments: Policy briefs for selected member countries of the Caribbean Development and Cooperation Committee".
- Beck, S.; Kuhlicke, C.; Görg, C. (2009) "Climate policy integration, coherence, and governance in Germany. Helmholtz Zentrum Für Umweltforschung", UFZ-Bericht.
- Bornemann, B.; Weiland, S. (2021) "The 2030 Agenda for Sustainable Development: Transformative Change through Sustainable Development Goals?". In: *Politics and Governance* 9 (1), 96-107.
- Breuer, A.; Leininger, J.; Tosun, J. (2019) "Integrated Policy-making, Choosing an Institutional Design for Implementing the Sustainable Development Goals (SDGs)". Discussion Paper / Deutsches Institut für Entwicklungspolitik, Bonn. Retrieved from https://www.diegdi.de/uploads/media/DP_14.2019.pdf.
- Candel, J. J.; Biesbroek, R. (2016) "Toward a processual understanding of policy integration". *Policy Sciences* 49.3 (2016): 211-231.
- Candel, J. J. (2017) "Holy Grail or inflated expectations? The success and failure of integrated policy strategies". In: *Policy Studies*, 38 (6), 519-552.
- Candel, J. J. (2019) "The Expediency of policy integration". *Policy Studies*, 42:4, 346-361.
- Cejudo, G. M.; Michel, C. L. (2017) "Addressing fragmented government action: coordination, coherence, and integration". In: *Policy Sciences*, Springer; Society of Policy Sciences, vol. 50 (4), 745-767.
- Denton, F.; Wilbanks, T. J.; Abeyasinghe, A. C.; Burton, I.; Gao, Q.; Lemos, M. C.; Warner, K. (2014) "Climate- resilient pathways: adaptation, mitigation, and sustainable development". *Climate Change*, 1101-1131.
- DeStatis (2021) "Nachhaltige Entwicklung in Deutschland". *Indikatorenbericht 2021*. Statistisches Bundesamt (Destatis). März 2021.
- Dietz, S.; Adger, W. N. (2003) "Economic growth, biodiversity loss and conservation effort". In: *Journal of environmental management* 68 (1), pp. 23-35.
- Dzebo, A.; Janetschek, H.; Brandi, C.; Lacobuta, G. (2019) "Connections between the Paris Agreement and the 2030 Agenda. Stockholm Environment Institute", Working Paper.

- Retrieved from <https://www.sei.org/wp-content/uploads/2019/08/connections-between-the-paris-agreement-and-the-2030-agenda.pdf>.
- EEA (2021) "Building the foundations for fundamental change. European Environmental Agency", last modified 20 Jul 2021, retrieved from <https://www.eea.europa.eu/articles/building-the-foundations-for-fundamental-change>.
- Forino, G.; von Meding, J.; Brewer, G.J. (2015) "A Conceptual Governance Framework for Climate Change Adaptation and Disaster Risk Reduction Integration". *International Journal of Disaster Risk Science* 6, 372-384.
- Grafakos, S.; Trigg, K.; Landauer, M.; Chelleri, L.; Dhakal, S. (2019) "Analytical framework to evaluate the level of integration of climate adaptation and mitigation in cities". In: *Climatic Change*, 154 (1), 87-106.
- Horan, D. (2020) "Enabling Integrated Policy-making with the Sustainable Development Goals: An Application to Ireland". *Sustainability*, 12 (18), 7800.
- IGS (2019) "Global Sustainable Development Report 2019: The Future is Now - Science for Achieving Sustainable Development". Independent Group of Scientists appointed by the United Nations Secretary-General. New York.
- IRP (2020) "Resource Efficiency and Climate Change: Material Efficiency Strategies for a Low-Carbon Future". A report of the International Resource Panel. United Nations Environment Programme. Nairobi, 2020.
- IPCC (2018) "Global Warming of 1.5 °C. An IPCC special report on the impacts of global warming of 1.5 °C above pre-industrial levels and related global greenhouse gas emission pathways, in the context of strengthening the global response to the threat of climate change, sustainable development, and efforts to eradicate poverty". Hg. v. Intergovernmental Panel on Climate Change.
- Jacob, K., Volkery, A., & Lenschow, A. (2008) "Instruments for environmental policy integration in 30 OECD countries". In A. Jordan & A. Lenschow (Eds.), *Innovation in environmental policy? Integrating the environment for sustainability* (pp. 24-48). Cheltenham: Edward Elgar.

- Jacob, K.; Guske, A.; Graaf, L. (2019) "Orientierungspapier Transformation und Umweltpolitik (-beratung): Herausforderungen von Klimapolitik und Agenda 2030 in der internationalen Zusammenarbeit".
- Jacob, K.; Volkery, A.; Lenschow, A. (2008) "Instruments for environmental policy integration in 30 OECD countries". In: Jordan, A. and Lenschow, A. (ed.): *Innovation in environmental policy? Integrating the environment for sustainability*: Edward Elgar Publishing, pp. 24-47.
- Janetschek, H.; Brandt, C.; Dzebo, A.; Hackmann, B. (2019) "The 2030 Agenda and the Paris Agreement. Voluntary contributions towards thematic policy coherence". In: *Climate Policy* 6 (4), 1-13.
- Jänicke, M. (2000) "Ökologische Modernisierung als Innovation und Diffusion in Politik und Technik: Möglichkeiten und Grenzen eines Konzepts. Forschungsstelle für Umweltpolitik", FFU-report 00-01.
- Jensen, A.; Nielsen, H. Ø.; Russel, D. (2020) "Climate Policy in a Fragmented World — Transformative Governance Interactions at Multiple Levels". *Sustainability* 12, No. 23: 10017.
- Jordan, A.; Lenschow, A. (2010) "Environmental policy integration: a state of the art review". In: *Environmental Policy and Governance* 20 (3), pp. 147-158.
- Julia Teebken; Klaus Jacob; Maria Pertrova; Franziska Wolff and Nina Schwemmler (2021) "Towards a joint implementation of the 2030 Agenda / SDGs and the Paris Agreement Conceptual and analytic paper", German Environment Agency.
- Kelman, I.; & Gaillard, J. C. (2008) "Placing climate change within disaster risk reduction". *Disaster Advances*, 1 (3), 3-5.
- Kelman, I. (2015) "Climate change and the Sendai framework for disaster risk reduction". In: *International Journal of Disaster Risk Science*, 6 (2), 117-127.
- Lafferty, W. M.; Hovden, E. (2003) "Environmental policy integration: Towards an analytical framework". *Environmental Politics*, 12 (3), 1-22.
- Leiren, M. D.; Jacobsen, J. K. S. (2018) "Silos as barriers to public sector climate

- adaptation and preparedness: insights from road closures in Norway”. In: *Local Government Studies*, 44 (4), 492-511.
- Marques, A.; Martins, I. S.; Kastner, T.; Plutzer, C.; Theurl, M. C.; Eisenmenger, N.; Huijbregts, M. A. J.; Wood, R.; Stadler, K.; Bruckner, M. (2019) “Increasing impacts of land use on biodiversity and carbon sequestration driven by population and economic growth”. In: *Nature Ecology & Evolution* 3 (4), pp. 628-637.
- Metcalfe, L. (1994) “International Policy Coordination and Public Management Reform”. In: *International Review of Administrative Sciences* 60 (2), pp. 271-290.
- Meijers, E.; Stead, D. (2004) “Policy integration: what does it mean and how can it be achieved? A multi-disciplinary review”. Berlin Conference on the Human Dimensions of Global Environmental Change: Greening of Policies-Interlinkages and Policy Integration, Berlin. Retrieved from http://userpage.fu-berlin.de/ffu/akumwelt/bc2004/download/meijers_stead_f.pdf.
- Mehde V. (2006) “Governance, Administrative Science, and the Paradoxes of New Public Management”. *Public Policy and Administration*, 21 (4):60-81.
- Mickwitz P, Aix F.; Beck S.; Carss D. (2009) “Climate Policy Integration, Coherence and Governance”, PEER Report 2. PEER: Helsinki. Retrieved from <https://hal.inrae.fr/hal-02598475/document>.
- Miola, A.; Borhardt, S.; Neher, F.; Buscaglia, D. (2019) “Interlinkages and policy coherence for the Sustainable Development Goals implementation: An operational method to identify trade-offs and co-benefits in a systemic way”. EUR 29646 EN, Publications Office of the European Union, Luxembourg.
- Nilsson, M.; Griggs, D.; Visbeck, M. (2016) “Policy: Map the interactions between Sustainable Development Goals”. In: *Nature* 534 (7607), pp. 320-322.
- Nilsson, M.; Persson, Å. (2017) “Policy note, Lessons from environmental policy integration for the implementation of the 2030 Agenda”. In: *Environmental Science & Policy* 78, pp. 36-39.
- Nilsson, M.; Chisholm, E.; Griggs, D.; Howden-Chapman, P.; McCollum, D.; Messerli,

- P.; Stafford-Smith, M. (2018) "Mapping interactions between the sustainable development goals: lessons learned and ways forward". In: *Sustainability science*, 13 (6), 1489-1503.
- Özokcu, S.; Özdemir, Ö. (2017) "Economic growth, energy, and environmental Kuznets curve". In: *Renewable and Sustainable Energy Reviews* 72, pp. 639-647.
- Perri, G.; Leat, D.; Seltzer, K.; Stoker, G. (2002) "Towards holistic governance: the new reform agenda". Palgrave Macmillan, United Kingdom.
- Persson (2016) "Policy integration: don't break down those silos just yet". Retrieved from <https://www.sei.org/perspectives/policy-integration-silos/>.
- Peters, B.G.; D.J. Savoie (eds) (2000) "Governance in the Twenty-first Century: Revitalizing the Public Service. Montreal & Kingston, London, Buffalo", McGill-Queen's University Press, pp.29-57.
- Pham-Truffert, M.; Metz, F.; Fischer, M.; Rueff, H.; Messerli, P. (2020) "Interactions among Sustainable Development Goals: Knowledge for identifying multipliers and virtuous cycles". In: *Sustainable Development* 28 (5), pp. 1236-1250.
- Rietig, K. (2012) "Climate policy integration beyond principled priority: a framework for analysis". Centre for Climate Change Economics and Policy Working Paper No. 99, Grantham Research Institute on Climate Change and the Environment Working Paper No. 86.
- Roy, R.; Chan, N. W. (2014) "A multi-level evaluation of policy integration of human resource development in agriculture sector". In: *Natural Resources* 5 (4), pp. 119-129.
- Runhaar, H.; Wilk, B.; Driessen, P.; Dunphy, N.; Persson, Å.; Meadowcroft, J.; & Mullally, G. (2020) "Policy Integration". In: F. Biermann & R. E. Kim (Eds.), *Architectures of Earth System Governance: Institutional Complexity and Structural Transformation* (pp. 183-206). Cambridge: Cambridge University Press.
- Sachs, J.; Schmidt-Traub, G.; Kroll, C.; Lafortune, G.; Fuller, G.; & Woelm, F. (2021) "Sustainable development report 2020: The sustainable development goals and covid-19 includes the SDG index and dashboards". Cambridge University Press.

- Sandholz, S.; Wannowitz, M.; Moure, M.; Garschagen, M. (2020) "Costs and benefits of (in)coherence: Disaster Risk Reduction in the Post-2015-Agendas". Synthesis Report. Bonn: United Nations University - Institute for Environment and Human Security (UNU-EHS).
- Scharpf, F. W. (1993) "Positive und negative Koordination in Verhandlungssystemen". In: Héri-tier, A. (ed.): Policy-Analyse: Springer, pp. 57-83. Retrieved from https://pure.mpg.de/rest/items/item_1235828_4/component/file_2237005/content.
- SCBD (2020) "Global Biodiversity Outlook 5". Secretariat of the Convention of Biological Diversity. Montréal, 2020.
- Scholz, I.; Keijzer, N.; Richerzhagen, C. (2016) "Promoting the Sustainable Development Goals in Germany", Discussion Paper, 13/2016. Deutsches Institut für Entwicklungspolitik (ed.). Bonn, 2016.
- Shawoo, Z.; Maltais, A.; Dzebo, A.; Pickering, J. (2020) "Policy coherence implementing the Paris Agreement and the Sustainable Development Goals: lessons from the comparative politics literature". Retrieved from https://globalgoalsproject.eu/globalgoals2020/wp-content/uploads/2020/06/GlobalGoals2020_Shawoo-et-al.pdf.
- Stern, D. I. (2017) "The environmental Kuznets curve". In: Oxford Research Encyclopedia of Environmental Science, Oxford.
- Uddin, M. M. M. (2021) "Revisiting the impacts of economic growth on environmental degradation: new evidence from 115 countries". In: Environmental and Ecological Statistics 28 (1), pp. 153-185.
- UNODESA and CEPA (2021) "CEPA strategy guidance note on Promotion of coherent policy-making". UN Department of Economic and Social Affairs, United Nations Committee of Experts on Public Administration, 2021.
- UN ESC (2020) "Progress towards the sustainable development goals: Report of the Secretary-General", High-level political forum on sustainable development, convened under the auspices of the Economic and Social Council. E/2020/57. United Nations Economic and Social Council, 2020.

- UNDP (2020) "Climate Promise", Progress Report as of August 2020. New York, 2020.
- UNDRR (2019) "Global Assessment Report on Disaster Risk Reduction (GAR)". United Nations Office for Disaster Risk Reduction. Geneva, 2019.
- UNEP (2019b) "Global Environmental Outlook 6". Healthy Planet, Healthy People - Humanity's Transformative Challenge. UN Environment. Nairobi.
- UNFCCC Secretariat (2017) "Opportunities and options for integrating climate change adaptation with the Sustainable Development Goals and the Sendai Framework for Disaster Risk Reduction 2015-2030", Technical Paper by the Secretariat. United Nations Framework Convention on Climate Change. Bonn, 2017.
- Urwin, K.; Jordan, A. (2008) "Does public policy support or undermine climate change adaptation? Exploring policy interplay across different scales of governance". *Global Environmental Change*, 18 (1), pp. 180-191.
- Werners, S. E.; Wise, R. M.; Butler, J. R.; Totin, E. & Vincent, K. (2021) "Adaptation pathways: a review of approaches and a learning framework". *Environmental Science & Policy*, 116, 266-275.
- Wolff, F.; Jacob, K.; Guske, A. L.; Heyen, D. A.; Hüsing, T. (2016) "Kohärenzprüfung umweltpolitischer Ziele und Instrumente. Endbericht ", UBA-Texte, 76/2016.